

公益財団法人 日本自動車輸送技術協会
会長 木 場 宣 行 殿

申請者^{注1)}
住 所 〒
氏名又は名称
代表者^{注2)} の職・氏名

令和 7 年度補正予算脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金
(商用車等の電動化促進事業 (タクシー・バス)) 導入対象車両の事前登録の申請

令和 7 年度補正予算脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金 (商用車等の電動化促進事業 (タクシー・バス)) 補助対象車両について、事前登録を受けたいため、別添の様式第 1 - 2 から様式第 4 までのとおり申請します。

注 1) 申請者は、自動車の製作を業とする者、外国において本邦に輸出される自動車を製作することを業とする者から当該自動車を購入する契約を締結している者であって当該自動車を輸入することを業とするものその他日本自動車輸送技術協会が適当と認める者とする。

注 2) 代表者については、車両生産または販売管理に係る権限を有する役員がある場合には、当該役員の職・氏名を記載した組織図を添付すること。

※申請者が自動車の製作を業とする者でない場合は、申請者が自動車の製作を業とする者と締結している代理店契約などを添付すること

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

| | |
|------------|-----------------|
| 責任者 連絡先 | 責任者(所属部署・職名・氏名) |
| | 電話番号 |
| | E メールアドレス @ |
| 担当者 連絡先 | 担当者(所属部署・職名・氏名) |
| | 住所* 〒 - |
| | 電話番号 |
| | E メールアドレス @ |

*代表者と住所が異なる場合に記載する。

申請者に係る情報

| 項 目 | 内 容 |
|--|---|
| 申請者の氏名又は名称 | |
| 電動車の整備拠点の数 ^(注1) | 整備拠点の総数 (自 社 直 轄) _____ 拠点 (グループ会社) _____ 拠点 (提携先・代理店) _____ 拠点 重整備対応拠点 ^(注2) の数 (自 社 直 轄) _____ 拠点 (グループ会社) _____ 拠点 (提携先・代理店) _____ 拠点 |
| 災害連携協定 協定締結数・締結自治体数 ^(注3) | 協 定 数 _____ 自治体数 _____ |
| (FCVについて申請をする場合) メンテナンス費用低減に向けた取組状況 ^(注4) | |
| (FCVについて申請をする場合) 自治体と連携した取組 ^(注5) | |
| 担当者連絡先 | 部署 : ご担当者名 : 電話 : メール : |
| 添付資料一覧 (資料番号及び名称を記載) | |

注1 整備拠点の一覧を添付すること。

注2 重整備対応拠点とは、エンジンのオーバーホールや駆動用バッテリーやモーターの交換整備が可能な、専門的な知識と技術、資格を持つ整備士が常駐する拠点を指す。

注3 締結している災害連携協定の一覧を添付すること。また、日本国内における災害時の支援事例があれば、その内容を示す公表資料を添付すること。

注4 FCVのメンテナンス費用の低減に向けて行っている取組があれば、記載すること。また、その内容が確認できる公表資料を添付すること。

注5 重点地域における水素ステーション適地の検討、燃料電池商用車の需要のとりまとめ等に関し、自治体と連携して取り組んでいる事項があれば、記載すること。また、その詳細が分かる資料を添付すること。

様式第 2

事前登録申請車両及び標準車両に係る情報

(件 / 件中)

| 項目 | 内容 |
|---|----------------------------------|
| 申請者の氏名又は名称 | |
| 車名・通称名 <small>(注1)</small> | |
| 型式 | |
| タクシー・バスの別 | タクシー / バス (いずれかに○) |
| バスの場合 車種の区分 <small>(注2)</small> | 小型車 中型車 大型車 (いずれかに○) |
| 環境配慮型先進車の種類 <small>(注3)</small> | BEV/PHEV/FCV/HICEV (いずれかに○) |
| パワートレインの改造 <small>(注4)</small> | 有 / 無 (いずれかに○) |
| 車両総重量 | kg |
| 最大積載量 | kg |
| 乗車定員 | 人 |
| 車両価格 (税別) <small>(注5)</small> | 円 |
| 同等クラスの標準車両価格 (税別) <small>(注6)</small> との差額 | 円 |
| 自動車分野のGX 実現に必要な 機能・構造等 <small>(注7)</small> | |
| ライフサイクルアセスメント (LCA) の公表 <small>(注8)</small> | 有 / 無 (いずれかに○) |
| 本車両の販売開始時期および本補助金執行期間内 (令和8年度末まで) の販売予定台数 | 販売開始時期 : 販売予定台数 : |
| 本車両の販売予定先 (代表的な販売先) | |
| (FCVの場合) FCVとディーゼル車両のメンテナンス費用の差額 <small>(注9)</small> | |
| 担当者連絡先 | 部署 : ご担当者名 : 電話 : メール : |

添付資料一覧

(資料番号及び名称を記載)

注1) 対象車両の構造が分かる資料(図面等)、動力構造(パワートレイン)を示す資料、販売実績データを示す資料及び架装物その他の仕様が標準的な仕様であることが分かる資料(カタログその他の説明資料)を添付すること。

注2) 全長について区分けをし、小型車:全長7m以下、中型車:7m超~9m以下、大型車:9m超 とする。

注3) BEVはバッテリー交換式電気自動車も含む。水素内燃機関型自動車はHICEVとする。

注4) ディーゼルまたはガソリンエンジン車のパワートレインの改造により導入対象車となった場合には「有」。

注5) 標準的な仕様(生産台数が最も多く見込まれること、又は販売実績が最多であること等により代表的なタイプとみなせるもの)における、標準的な価格(定価又は基準となる価格で、全国において販売する場合には、首都圏における価格)を記載すること。また、その価格が記載された資料(カタログ、公表資料等)を添付すること。

注6) BEV、PHEVバスに限る。補助対象車両と同規模・同等仕様であり、かつ車両登録時点で最新の燃費基準に適合したガソリン又はディーゼル自動車(以下「標準車両」という。)の標準的な価格を記載すること。また、標準車両の基本仕様(製造事業者名、型式、名称、車両総重量、最大積載量、乗車定員等)が分かる資料、標準車両の構造、寸法等が分かる資料(図面等)、販売実績データを示す資料、架装物その他の仕様について選定理由を記したカタログその他の説明資料及び標準車両の価格が記載された資料(カタログ、公表資料等)を添付すること。

注7) 以下の機能・構造等のうち、事前登録申請車両に標準装備されているものについて、詳細資料を添付すること。また、標準で装備されていることが確認できる書面(カタログ等の公表資料)を添付すること。

- ・電費向上に資する機能
- ・国が定める方法による電費の計測・公表状況 例: TRIAS 等
- ・ユーザーが安心・安全に乗り続けられる環境構築に資する車両構造又は機能

注8) 「有」の場合には、当該モデルのLCA(第3者認証済)を示した公表資料を添付すること。

注9) FCEV固有の点検・整備項目に要する費用であって、法定耐用期間中に必ず発生すると見込まれるものから、ディーゼル車両に存在するがFCEVには存在しない点検・整備項目に要する費用であって、法定耐用期間中に必ず発生すると見込まれるものを差し引いた金額を記載すること。また、その内訳及び各点検項目の概要が分かる資料を添付すること。

様式第 3

パワートレインの改造による対象車両の価格内訳

| 項 目 | | 内 容 |
|-----------------------|-----------|-----|
| 改造前ディーゼルまたはガソリンエンジン車 | 製造事業者名 | |
| | 車名・通称名・型式 | |
| 改造後環境配慮型先進車の車名・通称名・型式 | | |

| 内訳項目 | 内訳額 (円) | 内容及び費用 ^{注1)} | |
|--|---------|-----------------------|--|
| 改造前車両調達費 (A) ^{注2)} | | / | |
| パワートレインの改造に係る直接経費 (B 1) | | | |
| | | | |
| | | | |
| パワートレインの改造以外の改造に係る直接経費 (B 2) | | | |
| | | | |
| | | | |
| 車両改造に係る諸経費 (上記 B 1 または B 2 のいずれにも分類できない費用) (C) | | / | |
| 計 (A + B 1 + B 2 + C) | | / | |
| 消費税額 | | / | |
| 合計 (販売価格) | | / | |
| 実施要領別表第 1 に基づく補助額算定の基準となる環境配慮型先進自動車の価格 ^{注3)} (パワートレインの改造以外の改造に係る費用を除く。) | | / | |

注 1) 主な購入部品、製品及び改造経費を分けて記載し (例: モーター、バッテリー等) 部品、製品については、当該販売会社等の見積書又は請求書等の写しを添付すること。なお、適宜行を追加して記載すること。

注 2) 改造前車両調達費が複数ある場合、) 本様式を複数報告すること。

注 3) 当該価格は次式により算出される額とする。 $A + B 1 + C \times B 1 / (B 1 + B 2)$

表 明 書

公益財団法人 日本自動車輸送技術協会
会長 木 場 宣 行 殿

申請者 住所 〒
氏名又は名称
代表者の職・氏名

〔車両の事前登録申請に係る表明〕

以下のアからウまでの事項について表明いたします。※1

ア 以下の(1)又は(2)の取組を実施します。

- (1) GXリーグへの参画
 (2) 以下の取組

| 多排出者※2（中小企業※3を除く）の場合 | 多排出者※2以外の者及び中小企業※3の場合 |
|---|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> ①から③まで全てを満たす。 | <input type="checkbox"/> ④を満たす。 |
| ① 令和8年度及び令和12年度の国内でのScope1・2に関するCO2排出削減目標を設定・公表し、進捗状況を毎年度報告・公表※4 ② ①の目標達成ができない場合、J-クレジット等の適格クレジットを調達する、又は未達理由を報告・公表 ③ サプライチェーン全体でのGX実現に向けた取組を促進 ④ 温室効果ガスの排出削減のための取組の提出 | |

イ 当該生産品に関し、自社の成長（例：コスト競争力の向上や海外市場の獲得）につながる今後の方針を策定します。※5

ウ 必要な人材の確保に向けた取組（例：継続的な賃上げ）を進めます。

※1 表明の際は、“□”にレ点を入れること。

※2 地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度によって公表された令和4年度CO2排出量が20万t以上の者

※3 中小企業基本法に規定する中小企業に該当する者

※4 令和8年度以降毎年度の排出実績及び目標達成に向けた進捗状況を、第三者による検証を経て、毎年度公表すること。なお、第三者検証については、「GXリーグ第三者検証ガイドライン」に則ること。

※5 中期経営計画等で、既に公表しているものを添付し、該当箇所を示すこと。